

伊達 市議会だより

Date city Assembly

vol. 33 議会広報委員会
2014.2.13

年頭のあいさつ ①

一般質問 ②

12月定例会審議議案 ②

委員会所管事務調査報告 ⑦

みなさんからの請願・陳情 ⑨

委員会視察研修報告 ⑩



江戸末期、月舘町下手渡に下手渡藩の拠点である陣屋が置かれていた。1806年（文化3年）立花氏が九州三池、現在の福岡県大牟田市から10力村1万石の領主として移封され、この地に陣屋を開き伊達地方南部を治めた。

年頭のあいさつ

新年明けましておめでとうございます。
市民の皆様には日ごろより、市議会に対し、温かいご支援とご協力を賜り、心から感謝を申し上げます。

本年は合併から9年目、3・11東日本大震災からまもなく4年目となります。この間、震災からの早期復興、放射能による問題への対応として除染や市民の皆様の健康管理など様々な対策に取り組んでまいりました。

今後とも議会としましては、議会基本条例の趣旨に基づき、改革に取り組みながら、市民の安心・安全のため、議員一丸となって最大限の努力を傾注してまいりますので、引き続き議会活動にご理解とご協力をお願いいたします。
市民の皆様には、今年一年が幸多いよい年となりますようお祈り申し上げます。

伊達市議会

12月定例会

一般質問では14人の議員が登壇し、市政全般について論戦を展開しました。

問Q一般質問A答

一般質問議員と質問項目

- 八巻 善一 議員
 1. 平成25年度伊達市行政経営方針各施策の取り組み
 2. 放射能物質対策
- 菅野 富夫 議員
 1. イノシシの被害対策
 2. 耕作放棄地対策
- 丹治千代子 議員
 1. 市長の「放射線」に対する考え方
 2. 「放射線教育副読本」の活用
 3. 男性職員対象の義務育児休暇
- 大和田俊一郎 議員
 1. 伊達市の農業政策
- 小野 誠滋 議員
 1. 原発事故後のあらゆる経過を踏まえ現時点の原発に対する所見（特に脱原発）
 2. TPP参加予定を考慮した今後の農業振興
 3. 今年度の建設部の事業進捗
- 佐々木英章 議員
 1. 市長の政治姿勢
- 菊地 邦夫 議員
 1. Cエリアの放射能測定並びに除染
 2. 市民ホール
 3. 高齢者福祉
 4. 伊達市の教育
- 佐々木 彰 議員
 1. 水道未普及地域への水の供給
 2. 屋外運動施設の充実
- 大橋 良一 議員
 1. 市民の生活に密着した道路の整備と除染の取り組み
 2. 除雪対策
- 高橋 一由 議員
 1. 伊達市健幸都市基本条例と実施状況等
 2. ケーブルテレビの全市配信等
 3. 公共施設の利活用
- 半澤 隆 議員
 1. なぜ中止になったのか伊達市総合防災訓練
 2. 伊達市における行財政改革の取り組み
 3. 健康増進事業の検証
- 菅野 喜明 議員
 1. 「宮脇廃寺跡」の史跡指定
 2. 旧特定避難勧奨地点地区の施策
 3. 平成26年度に予定されている公民館から地域交流館への移行
 4. 伊達市の復興をめぐる諸問題
- 中村 正明 議員
 1. 地元の先人、その人間学を学ぶ
 2. 相撲を体育授業に
 3. 伊達市にもイメージキャラクターを
- 佐藤 直毅 議員
 1. 施策提案プロジェクト事業
 2. 平成26年度以降の除染実施計画
 3. 新市建設計画

■平成25年度行政経営方針各施策の取り組みについて



八巻 善一 議員

年度改築工事着工、26年度中の工事完了を目指します。

Q 以前の特例債事業に白根、山舟生、富野、東大枝屋内運動場は載っていたが現在の新市建設計画には載っていない、耐震化対策について伺います。

A 現在、新市建設計画にはまだ定まっていないが、今後の計画見直し等で具体的に検討していきたい。

Q 学校給食センター建設について、今後の考え方を伺います。

Q 学校施設の安全安心を確保するため耐震化について栗野、堰本小学校の屋内運動場整備促進を伺います。

A 栗野、堰本屋内運動場は今年度実施計画を完了し来

A 今年度基本構想の策定を計画、建設予定地は保原、霊山、月舘、梁川地区の中間地点など、適地、条件の整理をしていきたい。

Q 伊達市農業振興ビジョン策定について伺います。

A 伊達市農業振興ビジョンは、復興として伊達市の新たな農業の在り方について指針を作成するものであり、現在福島大学を中心として県、農業者団体などの関係機関と連携、協議して復興ビジョンの素案ができた状況で、今後細部の項目を調整していき、年度内の策定を目指しています。

12月定例会

平成25年第5回定例会は11月28日に招集され12月12日までの15日間の会期で開催されました。

市長から提案された案件は、専決処分の報告2件、専決処分の承認3件、条例制定1件、条例の一部を改正する条例4件、一般会計及び特別会計補正予算2件、その他1件の計13件でした。さらに、人事1件が追加提案されました。これらの案件は一部を除き所管の常任委員会に付託して審査の後、本会議で採決した結果、原案のとおり可決、承認、同意しました。

■イノシシの被害防止対策を問う



菅野 富夫 議員

検討していますか。また、箱わなでは、もつと軽いものを増やせませんか。

Q 被害金額をどのようにつかんでいますか。

A 被害金額はつかんでいません。

Q 来年度の捕獲対策と、捕獲隊の若返りをどのように

A 今年は捕獲頭数が増えており、処理費用の増加を12月議会に計上しました。来年度も同じく計上したい。若返り対策では、わな免許取得者への費用助成など続けていきたい。箱わなは、もつと軽いものを検討しています。

Q 防護対策では、電気柵やワイヤーメッシュの助成を、どの程度取り組むのですか。

A 平成26年度では要望されているものに対応したいが、3戸の縛りは変えられません。

Q すみわけ対策をどのように考えていますか。耕作放棄地対策と臨時職員を雇用して、定期的にパトロールするなど、被害状況・出没地点・捕獲地点の調査確認を行い、猟友会と連携するなど効果的なイノシシ対策を実施している市がありますが、本市の考えを伺います。

A 現在検討しているところですが、本市の考えを伺います。

■年間1ミリシーベルトは長期目標である



丹治千代子 議員

の線量が低い地域の住民も検査する必要がない」「ホールボディカウンタ検査は安心料、お守りの様なもの。いかにさせるかが最大の目的になっている」との発言の真意についてお尋ねします。

A 発言の趣旨が曲解されて報道された。私の真意ではないので、新聞社に抗議した。

Q 朝日新聞に報道された市長の発言についてお尋ねします。

まずホールボディカウンタによる内部被ばく検査について「80歳以上はやらなくてもいい」「市内

Q 国が除染の長期目標を年間1ミリシーベルト以下としているのに対し、「市は年間5ミリシーベルト以内であれば安全と考えている」との発言の根拠に

ついてお尋ねします。

A 5ミリシーベルトで良いと言っているわけではない。1ミリシーベルトは長期目標で現実的ではない。現実対応とした数値が5ミリシーベルトで、そこで終わりではないということです。

Q 低線量被ばくの健康への影響については、これまで誰も経験したことがない問題で慎重な対応が必要。市民が正しい判断できる見解を示す必要があると思うが、市の対応をお尋ねします。

A 伊達市はアドバイザーの先生方の見解を基に、我々も行政上の判断をしています。

■条例

●伊達市交流館条例の制定

市民の地域交流を促進し、市民の生活文化の向上と市民福祉の増進及び地域の主体的な地域づくり活動を支援する交流館の設置に関し、必要な事項を定めるため、新たに条例を制定しました。

●伊達市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例

平成23年度人事委員会勧告に基づき、給与構造改革における経過措置額を段階的に減額するため、条例の一部を改正しました。

●伊達市給水条例の一部を改正する条例

●伊達市下水道条例の一部を改正する条例

●伊達市農業集落排水処理施設条例の一部を改正する条例

これらは消費税法の一部改正により消費税率が8・0％に引き上げられることに伴い、所要の改正を行いました。

■補正予算

●平成25年度伊達市一般会計補正予算(第4号)

8億7,529万3千円を増額し、予算総額を46億8,483万9千円としました。

歳出の主なものは、放射能対策事業として、水田に塩化カリウムを散布する経費などの農地等除染対策事業7,814万8千円、福島定住等緊急支援交付金を活用したことも遊び場整備事業4億8,680万2千円、公園遊具更新事業1億1,535万7千円、震災復興官民連携支援事業補助金を活用した霊山高原構想等検討事業1,500万円などを計上しました。

歳入の主なものは、地方交付税1億1,933万2千円、福島定住等緊急支援交付金等の国庫支出金2億4,457万5千円、福島

■市の農業施策について



大和田俊一郎 議員

Q すが、「それぞれの地域は自分たちで守っていくんだ」という取り組みをお願いしたい。行政のほうもいろいろな制度を活用し、皆さんと一緒に考えていきたいと思っています。

Q 市内では遊休農地が目立ってきているが、その対策を伺います。

A 市では中山間地直接支払制度や農地水環境保全対策支援事業などで対応していま

Q 市内にあるため池の線量が高く上水しか使用できません。排水設備の点検もできない状況ですが、市の対応策を伺います。

A 市内は110ヶ所の検査を実施しております。そのうち68ヶ所の池の土壌から800

0ベクレルを超えるセシウムが検出されております。しかし水質の調査では、110カ所中109カ所のため池で10ベクレル以下の値を示していますので農作物への影響はないものと考えていますが、今後県とも協議しながら施策を考えたいと思います。

Q 人・農地プランの作成について伺います。

A 農業者だけでなく生産団体・農業委員会・行政も加わり、プランの構成や作成の検討会、さらには説明会なども実施したい。

■原発事故後の対応について



小野 誠滋 議員

と思うが考えを伺います。

A 今おかれている状況をもっと正しく見据えた上で原因、対策、今後の見通しなどを分析する必要があります。単純に結論を出すという簡単な問題でないと思います。

再生可能エネルギーの取り組みについては市でも助成し推進しているところです。

Q 原発事故による被害については市民生活に甚大な影響を及ぼし、未だ解決されていない多くの課題が残されています。脱原発、再生可能エネルギーに今こそ本腰を入れ、取り組むべき

Q 市の入札は不調が多いと聞いていますが、今後の取り組みについて伺います。



A 震災復興に係る事業の増大による人員の確保が難しく受注が難しい状況と考えておりますが、必要な人員の確保、国の単価の見直し等内容を精査し受注出来るよう努力します。

県営農再開支援事業補助金等の県支出金1億5,851万4千円、諸収入743万4千円などを増額し、また、臨時財政対策債の確定等により市債6,250万円を減額しました。

●平成25年度伊達市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)

1億1,143万8千円増額し予算総額79億4,040万5千円としました。

歳出において、人件費・通信運搬費・委託料等一般管理費の増額309万6千円、葬祭諸費50万円、返還金784万2千円などを増額しました。歳入においては、一般会計繰入金309万6千円、国保基金繰入金834万2千円を増額しました。

■専決処分

●専決処分の承認

伊達市霊山こどもの村、伊達市霊山こどもの村児童館及び伊達市りょうぜん紅彩館の指定管理者を指定する専決処分の報告について、承認しました。平成25年11月1日専決処分。

■人事(追加議案)

●伊達市教育委員会委員の任命同意

伊達市教育委員会委員の辞職に伴い、新たな委員として菅野千恵子さん(霊山町)を任命することに同意しました。

■その他

●指定管理者の指定

伊達市つぎだて花工房の指定管理者指定期間の満了に伴い、一般社団法人つぎだて振興公社を指定管理者として指定するため、議会の議決を行いました。

■福島原発全て廃炉を明確に



佐々木英章 議員

ように考えていますか。

A 感覚的には、私も廃炉という気持ちは十分理解しますが、民政の安定を使命とする立場にあれば冷静に相当な検討をなくてはならないと思います。

Q 特定秘密保護法案は、何

Q 福島県知事も含め福島原発は全て廃炉という方向を示しております。

しかし、市長は未だに、福島原発全て廃炉することを求めることは明確にしているませんが、どの

が秘密か全く秘密にしたまま国民の目、口、耳をふさぐものです。地方自治体も例外ではなく、質疑、質問、調査、答弁も対象です。発言しただけで監視と捜査対象にされる危険性を持っています。

A このような法案については、相当程度きちつとした議論をすべきではないかと思っております。

懸念されることがいくつかあり、払拭できるような議論がないとこの法律は非常に不安で危険だなど思うのです。

議論を深め、我々の疑問に対して安心できるような法案にしてもらいたいと思います。

■今後の除染について



菊地 邦夫 議員

Q 市内における生活圏の除染終了後はどのような様子を考えているか伺います。

A 市内における生活圏の除染は一応終わったといいな

がらも、問題は除染をする事が目的ではなく、放射能に対する管理をしていく、つまり健康の為に害があるか無いかということをチェックしていくということ、何らかの形でそうした放射能管理マネジメントをし、必要に応じて線量を計っていく必要はあると考えています。つまり除染後のあり方については、引き続き必要な所の除染はやらなければならないと考えています。

Q 医療行為が必要な医療介護者については、どの様に

A 介護士によります医療の行為につきましては、平成24年4月1日から法が改正され、痰吸引であるとか軽微な医療行為が認められ、現在市内では訪問看護ステーションが4カ所、訪問介護ヘルパーステーションが1カ所、合わせて5施設で医療を実施いたしておりますが、痰の吸引等につきましては、当然事故も伴いますので医師の指示を頂いて対応している状況です。自宅待機の医療をされる方が増えている状況の中で、医師会にも協力を頂いて積極的に訪問医療をお願いするよう対応しています。

■議会広報広聴特別委員会中間報告

1 これまでの調査経過

本委員会は議会基本条例に基づき、開かれた議会を進めていくために欠くことのできない、適切で効果的な広報広聴全般の調査、研究を目的として、平成25年3月定例会において設置されました。

委員会として年間計画を定め、上半期は議会の広報機能の調査研究、下半期は広聴機能の調査研究に取り組むこととしました。

これまで議会の広報は「議会だより」が主であるため、その紙面の充実と編集の改善を図るため検討を行いました。また、先進的な取り組みをしている自治体の調査視察を行うなど、広報に関する様々な事例を検証しました。

2 現状と重点調査事項

本委員会では設置以降、議会の広報機能と広聴機能が連結し、その結果として議会の政策立案、自治体の政策決定が住民の意思に基づいて行われていくことがあるべき姿と考え、政策決定までの透明性をより強化するための方策を検討しています。すでに本市議会では議会だよりの発行、インターネット中継、ホームページ、議会報告会などの取り組みをしていますが、議会活動を伝える手段として実績を持つ「議会だより」の編集に着目して集中的に協議を重ね、先進地の事例等と比較検討しました。

3 今後の課題

本委員会はこれまで議会の広報機能の調査研究した中で、調査したそれぞれの議会が住民に見てもらえる広報紙づくりに、本気で取り組んでいることを委員全員が痛感しました。広報委員会としても本委員会の調査内容を

■水道未普及地域への水の供給



佐々木 彰 議員

Q 市内では給水区域内で
あっても、水道未普及地域
が存在します。どのような条件が
整えば本管布設事業として、取り
組んでいけるのか伺います。

A 本管布設の条件について
は、まず給水区域になって
いること、その条件として、計画
の区域内での同意率が80%以上
で、なおかつ重要性、緊急性があ
ること。重要性については災害時
に避難施設になるなどの重要な施
設を持った区域としております。
事業実施の財源については、国の
補助を受けることを念頭に置いて
おり、補助要件に合致することが
必要であり、国でも財源的に厳し
く補助費は年々減少している傾向
となっております。

Q 今後の水道未普及地域で
の飲料水確保についてはど
の様に考えていますか。

A 現在実施している、梁川
第5次拡張事業の第1期区
域、上小国の小国ふれあいセン
ター付近の2地区の工事継続、ま
た生活用水供給事業として、給水
車による宅配サービス、水道水の
自動販売機設置事業を検討してお
ります。そのほかに井戸を掘る際
の補助金の拡充について、現在は
事業費の10万円以上の20%で最大
15万円という補助額ですが、増額
について財政と調整しているこ
ろです。

■生活に密着した市道について



大橋 良一 議員

Q 生活道路である「市道」
の状況を伺います。

A 市道の改良率は87.3%。
舗装率93.4%です。路線
数が、1級で54路線、2級75路線、
その他で3,686路線です。実
延長は1級97km・2級113km・

その他1,085km、改良済みは
1級が89km、2級が94km、その他
が404kmの状況です。(平成25
年4月1日現在)

Q 生活に密着した市道の舗
装、補修改良等「さわやか
現道整備事業」の事業執行状況に
ついて伺います。

A 本年46件の事業執行計画
ですが、内工事が42件で、
32件が発注済みで2件は12月予定
です。残り8件は入札の不調等も
あり、繰越の手続きのうえ改めて
発注の予定であります。

Q 「道路整備計画」を喫緊
の課題として策定すべきと

思うが、伺います。

A 生活密着道路、歩行者・
自転車に優しい、災害に強
い地域間の円滑な移動等を柱とし
た計画の検討を進めています。が、
たび重なる災害など社会情勢の変
化を踏まえ諸状況を加味しながら
改めて鋭意策定作業を進めて参り
ます。

Q 除雪対策について伺いま
す。

A 除雪予算は906万5千
円です。不足時は予備費で
対応予定です。山間地・平坦地の
積雪量は相違がありますので、除
雪の連絡体制を密にして委託業者
に作業出動の指示を致します。

踏まえ、表紙の写真をはじめ、紙面のレイアウ
ト等を変更したことに始まり、議会報告会で「議
会だより」の発行が遅いと市民から指摘され
たことを受け、発行スケジュールについて見
直し、従来より2週間の短縮を図りました。

広報紙は市民の方々に、興味をもって読ん
でもらえなければその役割を果たさず、作る
側の自己満足だけでは、市民の方々に手に
取っていただけないため、まさに「伝える広
報」から「伝わる広報」を目指した取り組み
が必要であります。

中間報告後は、議会報告会を中心に据えた
広聴機能の調査研究に委員会を取り組んでい
きます。

議会報告会を議会と市民をつなぐコミュニ
ケーションの回路として位置づけ、議会と市
民が十分なコミュニケーションを図るための
意見交換のあり方等について、検討していく
ことを委員全員で確認しています。

今後本委員会として、広報紙の編集改
善、議会報告会等広聴機能の強化、議会中継
や録画配信などによるメディアを通じた会議
公開手段の拡充、インターネットの活用によ
る様々な情報発信は、広報広聴活動として重
要な取り組み課題であります。

そのため、さらに調査研究し、議論を重ね、
しっかりとした内容で報告・提言する必要が
あることを確認するとともに、特別委員会の
活動を通して、広報委員会の役割の重要性、
確認された課題への継続的な調査研究の必要
性から、広報委員会の常任委員会への移行も
含めた検討もすべきであるとの意見で全委員
が一致しました。

■なぜ中止になった総合防災訓練について



半澤 隆 議員

響等、万が一の被害に備えて総合的に考慮して中止しました。

Q 前日25日の天気予報では、二つの台風は本土へ接近するも影響はないとの予報が出されていました。降水確率など、あらゆる状況も考慮して、本当に実施できない状況だったのか、その判断は正しかったのか伺います。

A 防災訓練は市内の各種団体などさまざまな防災機関と調整、連携して行うので、そのように判断しました。

Q 伊達市総合防災訓練はなぜ中止になったのかについて伺います。

A 今回の総合防災訓練は、10月26日(日)に予定していましたが、台風27号、28号の影響

■非破壊型放射能検査器の導入について



菅野 喜明 議員

す事業を予定しており、それ要望を出している状況です。

Q 甲状腺ガンが伊達市の住民から発見されていないのか伺います。

A 伊達市全体では2次検査の結果、悪性または悪性の疑いの方が2名おりましたが、その詳細については県で行なっている事業なので、情報提供がなかりません。

Q 公民館を交流館に移行するとのことですが、住民から変わることに、だいた不安な声が聞かれます。住民の反発や混乱を生まないために、山舟生

Q 国の災害対策基本法で各

市町村は総合防災訓練を行なうことと定義され、また伊達市の地域防災計画の中でも実施することになっていきます。今後、年間計画の中で防災の日を決めて実施するようにしてはどうか。

A 総合防災訓練は自衛隊や各種団体を含め、約半年前から調整を行おうにしています。実施にあたっては、各種団体や地域の方々との災害を想定した協議の過程が大事で、今後、これらのことも考慮して防災の日を決めるなど検討していきたいと思っています。

地区が先行しているようなので、まずモデル地区を作り、それを見て理解してもらってからではいかがでしょうか。

A 改革というものに対し、現状を変えたくないことが一般的だと思います。過去にいろいろ改革に取り組んできました

が、みんな賛成ということはありませんでした。公民館は決してどうしようもないという状況にはありませんが、高齢化社会の人口減の中で交流館は必要です。時間を置いてとか、だめだったらどうするという議論はおいて、とにかくやりましょうということ、ご理解いただきたいと思います。

委員会所管事務調査報告

伊達市議会では、平成25年6月定例会において放射能対策及び復興について、円滑に進めて行くためにはどのようなことが必要となってくるのか、各委員会でも所管事務について課題を抽出し、12月議会までに継続調査することを議決しました。

その結果が各委員会から次の通り報告され、議会で承認されました。

総務常任委員会調査報告

【調査事項】

放射能対策及び復興再生の財源に関することについて

委員会調査結果

【一致した意見】

- (1) 放射能対策についての財源として、一般財源の充当が見受けられるが、これについては、原因者である東京電力への損害賠償又は国、県への支出を求めること。
- (2) 復興きずな基金については、今後の復興計画を見据えながら、健全な基金管理を行うこと。
- (3) 起債は最小限に抑え、起債に当たっては将来の財政負担のより少ないものを活用するとともに、財政収支見通しと照らし合わせ計画的に行うこと。
- (4) 国、県からの支出金により施設整備に取り組む際には、ライフサイクルコストを十分考慮するとともに、既存施設の有効活用も視野に入れ、事業を実施すること。
- (5) 積極的に復興特区制度の認定を受け、規

■地元の先人、その人間学を学ぶ



中村 正明 議員

三浦弥平氏、信天山関など

A 「私達の伊達市」という資料を作成し、本市の先人の実績を紹介しております。その中には、「郷土を開く」という項目で堰を開いた熊坂六郎兵衛氏、六太郎親子について市内全小生が学んでおります。また個別の小学校であんぽ柿の製法開発、普及に貢献された佐藤昌一氏について学んでおります。

中村議員のお話し、深く感じ入って聞いております。郷土が生んだ先人から生き方を学ぶこと、

Q 郷土が生んだ先人から、その生き方を通して人として大切なことを学ぶ。ふるさとに誇りを持つ子ども達の育成のため、学校教育に盛り込んでいただきたいのがですか。(例えば

ふるさとに誇りを持つこと。子ども達も感じ入ると思います。

相撲を体育授業に

Q 信天山が生まれたゆかりの地。強い体と心を養うため、小中学生の学習に相撲を活用することができないか伺います。

A 武道教育は平成24年度から必修化となり、剣道・柔道を選択し実施しております。相撲は、施設、指導者、市民の理解。それらを判断し、土壌ができました段階で検討してまいります。

A 側溝の土砂撤去ですが、除染の一環として交付金で行うものですから、一定以上の線量があつて放射能対策上必要なところについて行うのが基本です。しかし、今まで泥上げができなかったのは、仮置き場の確保ができず市の方からやらないでほしいと連絡したからです。市民の要望を伺いながらやっていきます。また、今後の除染については、放射能相談センターを設置し、そちらで個別具体的に対応し、必要な対応は弾力的に進めてまいります。

■今後の除染はどのように進めるのか



佐藤 直毅 議員

理的かつ可能な限り被ばくを少なくする」という放射線防護の観点・ALARAの原則から考えれば、一定の理解を示すものではありませんが、フォローアップ除染の有無やエリア境界での不公平感、除染方法への疑問や放射能に対する不安を持つ市民が存在するのも事実です。

市は他市町に先駆けいち早く除染に取り組みました。除染方法は、線量によってエリア分けをし、エリアによってやり方を変えて行うものです。「少しでも早く、社会的・経済的要因を考慮しながら合

Q 今年度で生活圏の除染はひと通り終了しますが、これから行われるCエリア市道側溝の土砂撤去の詳細と今後の除染実施計画について伺います。

生活産業常任委員会調査報告

【調査事項】

- (1) 農地等の除染対策について
- (2) 風評被害対策について
- (3) 農作物の再生について
- (4) 観光地の復興について

委員会調査結果

【一致した意見】

- (1) 農地等の除染対策について
 - ① 農用地、農業水利施設等の効果的な除染の実施。(ほ場整備事業、ほ場の大区画化の推進)
 - ② 放射能吸収抑制対策の継続実施として、稲の放射能吸収抑制資材購入(塩化カリ購入50kg/10a)補助を継続。
 - ③ 農作物に係る放射性物質濃度が基準値を超えるものが検出された場合、福島県と協議をしながら、対策を講じていく必要がある。
 - ④ 非破壊検査機の導入により、検査の簡略化。
 - ⑤ 葉ワサビ、あんぽ柿の生産が可能になる方法の確立。
- (2) 風評被害対策について
 - ① 消費者に対し、産地取り組み情報をは

じめ伊達市産農産物の安全性に関する正確な情報発信による安全安心のPRや、物産PRを通じて風評被害の払拭に努め、消費の拡大を図る。

② 特産品「トップセールス」

「伊達マルシェ」事業の継続。

③ 伊達ブランド化をめざし、良いものを安定的に届けられる仕組みの構築。

④ 企業内マルシェ等を実施、回数を増やすなど多くの消費者へのPR強化。

⑤ 伊達プレミアム事業（ホームページで告知しネット受付や企業通販など）の展開・強化。農作物の再生について

(3) ① 加工再開モデル地区の拡大を進め、加工自粛地区の縮小を図る。

(4) 観光地の復興について

① ホームページ「だてめがね」や「だてマルシェ」を活用し、新鮮で旬な情報や線量検査等の安心情報を発信し、フェイスブック等で情報の拡大を図る。

② 伊達氏ゆかりの史跡整備事業を推進強化し、観光誘客を図る。

文教福祉常任委員会調査報告

【調査事項】

放射能汚染から子ども達を守る健康管理のあり方について

委員会調査結果

【提言】

一、ガラスバッジ及びホールボディカウンタ、検診等の測定データの取り扱い、子ども一人ひとりのデータとして分析管理できるようシステム化し、将来にわたり市民の求めに応じ、分析結果の提供ができる体制づくりに取り組むこと。

一、原発事故以降、外部被ばく線量を少なくするために屋外活動やプールの使用等が制限されてきた。これにより、子ども達の体力低下や肥満の増加が懸念されており、体力増進の施策を実施すること。

一、子ども達の放射線不安を取り除くため、教師や保護者に対する正しい放射能教育の実施及び安全・安心づくりのため、継続的な情報提供に積極的に取り組むこと。

一、市は、健康管理データを一元管理できるようにするため、県民健康管理調査結果の情報提供を求めるとともに、健康管理は長期にわたる対応が必要なことから、高校生までの医療費無料化の財源確保及び原発事故由来による様々な健康管理施策の実施に当たっては、財源を国・県に強く求めること。

建設水道常任委員会調査報告

【調査事項】

(1) 放射能汚染による放射能物質の除去対策について

(2) 上水道未整備地区の放射能汚染対策について

委員会調査結果

【提言】

① 市道の除染作業により、空間線量の減少効果が認められるが、場所によっては、なお1マイクログシーベルトを超えるため、モニタリングの継続と追加除染を検討すること。

② 地上1mの測定値が地表面の測定値よりも高い場所については、周辺からの影響と見られるため、調査のうえ対応を図ること。

③ 上小国地区上水道拡張事業の財源については、水道事業及び受益者の負担軽減を図るため、従来の国庫補助事業よりも手厚い財源確保ができるよう、国・県へ要望すること。

④ 浅井戸及び沢水を生活用水としている市民は、放射能汚染や大雨時の濁り水等安全性に不安を抱えており、今後とも定期的な水質検査に努めること。

⑤ 安全な水源を確保するため行う井戸の設置については、補助金の増額に努めること。

⑥ 生活用水供給宅配事業について

みなさんからの請願・陳情

12月定例会で受理したのは、請願1件でした。また継続審査となっていた、請願1件についても決まりました。所管の委員会に付託して審査し、委員長が本会議に審査結果を報告、採決の結果、次のとおり決しました。

採決の結果	請願件名	請願者
不採択 (総務常任委員会)	「特定秘密保護法案の制定に反対する意見書」の提出についての請願書	〒960-06 伊達市保原町字市柳町 社会民主党伊達総支部 代表 清野辰夫
採択 (建設水道常任委員会) 継続審査	市道3103号線・市道3113号線中北交差点改良整備について	〒960-06 伊達市保原町大泉字中北 大泉区長 大山 寛 外4名

て、水道未整備地区の市民の要望に応えるため継続すること。

3月定例議会の予定

○3月5日(水)午前10時に招集される予定です。伊達市議場（伊達市役所保原本庁議会棟3階）
※なお、詳しい審議日程は、議会運営委員会で決まります。【電話 024-575-1217】

議会を傍聴してみませんか

○受付簿に氏名等記入だけでの簡単な手続きで、議会傍聴が出来ます。お気軽においでください。
○団体で傍聴される場合は、事前に議会事務局へご連絡ください。

察 研 修 報 告

総務常任委員会

平成25年10月22日から24日の日程により愛知県大府市、滋賀県草津市、京都府木津川市を行政視察してまいりました。

22日は大府市の「ウェルネスバレーの取り組み」について視察を行いました。伊達市での「健幸都市」構想と同様の目的で「幸齢社会」の実現として展開されている事業です。「あいち健康の森」を健康長寿の拠点として、健康長寿に関する新たな産業の創出と雇用の確保、住環境の整備、交流と賑わいづくりの推進を図っています。「あいち健康の森」には医療、介護、福祉施設が集積しており、それに加え運動公園やJAが開設した直売所により、この区域への交流人口が一層増加し、健康長寿の一大拠点となっています。

23日は草津市の「ファシリティマネジメントの推進」について視察を行いました。ファシリティマネジメントとは、行政サービスの向上に努めながら、できる限り少ない経費で最適な施設管理を行う

手法と定義されており伊達市でも取り組もうとしているものです。草津市では建て替えるか大規模な修繕かをそれぞれの建物ごとに損傷劣化状態を把握し、費用対効果の高い維持管理を検討し長期的な視点に立ち、最適な状態にしておくことに取り組んでいます。24日は木津川市の「地域公共交通総合連携計画」について視察を行いました。3町の合併によるサービスの不均衡を解消し、利便性の向上を図る計画です。JRに乗り継ぎが容易になるよう、それぞれの地域特性に合わせて、コミュニティバスと予約型乗合タクシーを活用しています。



滋賀県草津市役所

生活産業常任委員会

平成25年10月15日から17日の日程で、千葉県千葉市のイオンモール(株)、島根県出雲市並びに同市の(株)島根富士通工場の視察研修を行いました。

千葉市のイオンモール(株)では、伊達市におけるイオンが進めようとしている開発のコンセプトや行政との関わりについて詳しく説明を受け、十分な質疑を行いました。市のまちづくりのランドデザインを踏まえ、行政計画と連携しながら展開、緑を作り、木を植栽するなど環境問題に配慮し、防災においてもさまざまな取り組みをしながら災害からの復興の拠点として考え方を聞くことができた大変参考となるものでした。また、千葉市美浜区にイオンの総力を結集して建設中の「イオンモール幕張新都心(12月20日オープン済)」も視察、エリア一体となった『イベントのまち「幕張」の全貌を体感した。出雲市は3・11の発災後、最初に支援物資を運んでいた縁から、大規模災害時相互応援協定を締結。加えて平成24年から職員2名を派遣

いただいた市ということで、地域防災計画と防災体制について先進的な取り組みについて研修しました。



千葉県千葉市美浜区 イオンモール(株)本社

常任委員会視

文教福祉常任委員会

平成25年10月15日から17日の日程で、香川県高松市、徳島県名西郡神山町、香川県善通寺市の視察研修を行いました。

高松市では、地域自治の先進的な取り組みをしている三谷地区コミュニティセンターを視察。コミュニティセンタ－化による社会教育の在り方、現在の組織・活動内容等について詳しく説明を受け、十分な質疑を行いました。センターを核とした地域自治組織による先進的な取り組みを、実際に見ることで大変有意義な視察研修となりました。

神山町では、2つの地域再生策を視察。1つは「神山アーティスト・イン・レジデンス」。毎年3名のアーティストを招聘し作品を制作し、展覧会を開催。この情報発信により神山町には建築家や映像作家、ITベンチャー企業家等が集まるようになった。このネットワークを生かした活動がもう1つの「ワーク・イン・レジデンス」。空き家や空き店

舗、古民家等を改修し、レストランや放送番組のデータ制作会社、IT企業等を誘致。山間の過疎の町が人口の社会増を実現しています。

善通寺市では、国の重要文化財である旧善通寺偕行社の保存整備事業を視察。一般的な文化財の保存整備ではなく、演奏会や講演会、写真展、ワークショップ、会議、パティ等を実際利用でできる施設（社交場）として整備された。利用者・見学者数ともに竣工以来順調な伸びを示しています。文化財整備の1つの可能性を感じました。

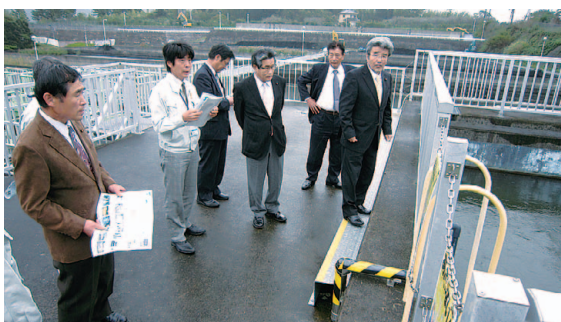


香川県高松市三谷地区コミュニティセンター

建設水道常任委員会

平成25年10月22日から24日の日程で長野県栄村「直営道路改良事業」、千葉県南房総広域水道企業団では「地域水道ビジョン・中期経営計画について」をテーマに視察研修を実施しました。長野県の最北端に位置する栄村は本市と同等の面積を有し31集落900世帯2,200人の村で高齢化率は46%と高く全国有数の豪雪地帯として知られています。その様な厳しい状況の中、村独自事業として地区内道路を中心に村単独事業として地区内道路を中心に村単独での「道直し改良事業」を平成5年から実施しています。本市梁川地区で実施中の「道普請」と似かよった考え方で、限られた財源で最大の事業成果を得るべく地域住民との協働作業による整備方法で共通するものがありました。また、南房総広域水道企業団においては、水道用水を各家庭に安定的に供給する「水道卸」の役割を担っており、現在1日最大42,330m³の供給を目途に4市

3町1水道企業団の8事業体を対象に事業を進めています。事前に5項目について質問通告をしておりましたので、職員採用、職員体制や内部研修の実施内容、委託業務等の入札実施状況、千葉県内の水道統合、広域化の取り組みなど、充実した意見交換がなされました。また、移動途中に「道の駅富里とみやま」を見学し高速道路からも一般道からもアクセスできる「道の駅」形態は、今後、霊山小国地区に予定される「道の駅」のあり方にも参考になりました。



千葉県南房総広域水道企業団

議会運営委員会

平成25年11月7日、8日の2日間の日程で茨城県鹿島市、常陸太田市の視察研修を行いました。

鹿島市では、議長の歓迎を受け議会事務局より説明を受け、その後当市議会の各議員から活発な質問がありました。「議会改革の取り組みについて」では、議会改革検討協議会を設置し、市民にわかりやすいより開かれた議会を目指し進めているとのことでした。

「予算・決算常任委員会」の設置経過と運営についてでは、以前は予算・決算審査は常任委員会に分割付託し審査をしていたが平成22年9月に「予算・決算常任委員会」を設置し、予算と決算審査を一体的に行なえる体制が整備されたとのことで、委員は議長（オブザーバー）を除く、全議員で構成し、分科会、理事会を設置し、審査、調査をして決定することです。



茨城県鹿島市議会

2日目の常陸太田市では、「議会活性化の取り組みについて」の説明を受けました。市民の負託に的確に答えることを目指した議会活性化を図るため、平成22年12月定例会において、議会活性化に関して調査研究を行なうことを目的に11名の委員を持つ構成する「議会活性化特別委員会」が設置されたとのことでした。取り組みべき課題を具体的に検討項目として絞り込み、基本理念を実現するため検討を行なっているということでした。

伊達市の議会運営の上で2日間の研修は、大変有意義な研修でした。

12月定例会賛否一覽表

※これ以外の案件等は全会一致で可決されています。

議席番号 議員名		議案等	
1 菅野 喜明	賛成	議案第140号 伊達市給水条例の一部を改正する条例について	賛成
2 佐藤 直毅	賛成	議案第141号 伊達市下水道条例の一部を改正する条例について	賛成
3 丹治千代子	賛成	議案第142号 伊達市農業集落排水処理施設条例の一部を改正する条例について	賛成
4 大和田俊一郎	賛成	請願第14号 「特定秘密保護法案の制定に反対する意見書」の提出についての請願書	賛成
5 菊地 邦夫	賛成		
6 佐々木 彰	賛成		
7 大橋 良一	賛成		
8 小野 誠滋	賛成		
9 佐藤 実	賛成		
10 大條 一郎	賛成		
11 菅野與志昭	賛成		
12 中村 正明	賛成		
13 安藤 喜昭	賛成		
14 高橋 一由	賛成		
15 熊田 昭次	賛成		
16 清野 公治	賛成		
17 佐々木英章	賛成		
18 菅野 富夫	賛成		
19 原田 建夫	賛成		
20 半澤 隆	賛成		
21 滝澤 福吉	賛成		
22 八巻 善一	賛成		
23 松本 善平	賛成		
24 佐藤 勲	賛成		
25 齋藤 和人	賛成		
26 吉田 一政	賛成		
議決結果	賛成17・反対2	議長は採決に加わらない	賛成23・反対2
議決結果	可決	可決	可決
議決結果	賛成3・反対22	不採択	賛成3・反対22

編集後記

新春恒例の第90回箱根駅伝競走。必死に襷をつなぐ選手の姿に胸が熱くなった。彼らの闘争心あふれる走りには、限りなく美しく、高い。「その1秒を削り出せ」をチームスローガンに掲げた、東洋大学が2年ぶり4度目の総合優勝を飾った。1920年第1回箱根駅伝に出場された三浦弥平氏（早稲田大学、伊達市梁川）は、どんな思いを込めて、箱根路を駆け抜けたのだろうか。時に苦しく、長い道のりでも、希望を見失わずひたむきに、走り続けていききたい、私たちも。本年もよろしくお願い申し上げます。（正）

議会広報委員会
委員長 佐藤 実
副委員長 佐々木 彰
委員 中村 正明
委員 大條 一郎
委員 佐藤 直毅
委員 菅野 喜明

【お詫びと訂正】
議会だより32号5ページに掲載した一般質問（佐藤実議員）のAに誤りがありました。お詫びして訂正します。

非常食の確保数
【正】3,900食
【誤】3万9千食